

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,569,902	4,563,494	21,408,219
経常利益 (千円)	81,057	26,899	523,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	43,501	2,350	312,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,110	35,971	237,629
純資産額 (千円)	9,731,470	9,779,768	9,856,939
総資産額 (千円)	16,271,350	16,694,544	17,439,445
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.50	0.51	68.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	58.6	56.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は166億94百万円（前連結会計年度末比7億44百万円減）となりました。これは主に現金及び預金は4億46百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億79百万円減少したことによるものです。

負債合計は69億14百万円（同比6億67百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億53百万円減少したことによるものです。

純資産合計は97億79百万円（同比77百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いておりますが、個人消費の低迷や新興国経済の減速による企業収益の伸び悩みに加え、英国のEU離脱問題に伴う急激な円高・株安進行など、景気の下押しリスクがあり先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの関連する業界につきましては、国内生産設備投資計画は上向きの動きがみられるものの、実施時期については慎重姿勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高45億63百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益27百万円（同比62.5%減）、経常利益26百万円（同比66.8%減）、投資事業組合清算損を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（同比94.6%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置向けにFA機器が増加しました。産業用システムにつきましては、受変電設備の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高25億30百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、パソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高11億27百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器及び関連工事は増加しましたが、太陽光発電システムなどの住設機器が減少しました。この結果、部門全体では売上高8億73百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定通りに発電し、売上高32百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,559,000	4,559	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,559	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	22,000	-	22,000	0.48
計	-	22,000	-	22,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,462	5,045,739
受取手形及び売掛金	8,217,656	7,238,099
有価証券	132,659	100,800
商品	698,285	772,920
繰延税金資産	62,067	42,085
未収入金	260,895	179,698
その他	146,420	66,721
貸倒引当金	4,101	3,614
流動資産合計	14,113,345	13,442,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,676,596	1,666,882
機械及び装置(純額)	642,810	631,934
土地	113,613	113,613
その他(純額)	25,726	24,327
有形固定資産合計	2,458,746	2,436,758
無形固定資産	57,867	54,547
投資その他の資産		
投資有価証券	685,009	643,181
その他	141,424	134,540
貸倒引当金	16,947	16,933
投資その他の資産合計	809,486	760,788
固定資産合計	3,326,100	3,252,094
資産合計	17,439,445	16,694,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,581	5,267,102
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	46,157	7,634
賞与引当金	145,129	72,809
役員賞与引当金	30,380	4,868
その他	303,233	348,441
流動負債合計	6,695,481	6,050,855
固定負債		
繰延税金負債	573,044	550,060
役員退職慰労引当金	93,700	96,825
退職給付に係る負債	83,547	79,836
資産除去債務	64,636	64,829
その他	72,095	72,369
固定負債合計	887,024	863,921
負債合計	7,582,506	6,914,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,832,251	7,793,401
自己株式	13,965	13,965
株主資本合計	9,661,845	9,622,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,290	157,549
為替換算調整勘定	1,409	2,604
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,827
その他の包括利益累計額合計	195,093	156,772
純資産合計	9,856,939	9,779,768
負債純資産合計	17,439,445	16,694,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,569,902	4,563,494
売上原価	3,951,239	3,995,912
売上総利益	618,662	567,581
販売費及び一般管理費	546,087	540,401
営業利益	72,575	27,179
営業外収益		
受取利息	1,065	780
受取配当金	7,818	7,672
為替差益	2,163	-
その他	2,129	5,552
営業外収益合計	13,176	14,004
営業外費用		
支払利息	591	609
売上割引	3,187	3,417
為替差損	-	9,790
投資事業組合運用損	458	-
その他	457	468
営業外費用合計	4,694	14,285
経常利益	81,057	26,899
特別損失		
投資事業組合清算損	-	11,231
特別損失合計	-	11,231
税金等調整前四半期純利益	81,057	15,667
法人税、住民税及び事業税	10,428	1,194
法人税等調整額	27,127	12,123
法人税等合計	37,555	13,317
四半期純利益	43,501	2,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,501	2,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	43,501	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,743	34,740
為替換算調整勘定	1,003	4,013
退職給付に係る調整額	1,138	432
その他の包括利益合計	26,608	38,321
四半期包括利益	70,110	35,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,110	35,971
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	14,469千円	32,822千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,358,538	1,234,946	941,617	34,798	4,569,902	-	4,569,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,358,538	1,234,946	941,617	34,798	4,569,902	-	4,569,902
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	45,350	4,021	21,923	20,409	83,662	11,086	72,575

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,530,102	1,127,733	873,282	32,375	4,563,494	-	4,563,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,530,102	1,127,733	873,282	32,375	4,563,494	-	4,563,494
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	44,958	24,985	4,880	18,198	43,052	15,872	27,179

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円50銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	43,501	2,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	43,501	2,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,579	4,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。